

現代日本の財政政策と 大蔵省・財務省の政策思想（Ⅳ）

——『図説 日本の財政』を素材にして——

梅 原 英 治*

（目次）

はじめに（第64巻第5号）

第1章 『図説 日本の財政』の創刊と『経済自立5ヶ年計画』

第2章 『図説 日本の財政』の「書誌学」的整理（以上、第64巻第6号）

第3章 『図説 日本の財政』の章別構成の推移と特徴

1. 『図説』の起点——1955～57年度版の推移と特徴（第65巻第1号）

2. 『図説』の展開（1）——1958～63年度版の推移と特徴（本号）

第3章 『図説 日本の財政』の章別構成の推移と特徴（続き）

2. 『図説』の展開（1）——1958～63年度版の推移と特徴

創刊から1963年度版までの時期は「部」が設けられておらず、章のみの構成である。1955～58年度版を原型としつつ、内容の充実が図られ、次第に『図説』の構成が定型化していく。すなわち、各章の内容は安定していないものの、章の構成としては「完成」の域に近づいていったと見なすことができる。以下、各年度版の目次にそって、その変化を整理する。なお、漢数字は算用数字（アラビア数字）に変換した。

（1）1958年度版（大蔵省大臣官房調査課長 中嶋晴雄編）

『図説』は創刊時から塩谷氏がずっと編集者であったが、1958年度版から塩谷氏以外の編者に初めてバトンタッチされる。1958年度版は中嶋晴雄氏による編集になり、章別構成は以下の通りである。

はしがき（1）

目次（12）

第1章 国の経済と財政（44）

第2章 財政の仕組み（84）

第3章 昭和33年度予算のねらいとあらまし（26）

* 本学経済学部教授

第4章	国土と産業 (36)
第5章	民生の安定 (37)
第6章	教育と科学技術 (39)
第7章	国防と治安 (28)
第8章	国の債務 (21)
第9章	地方財政 (31)
資料	(23, 巻末折込2) ⁸⁾
事項索引	(11)

「はしがき」で中嶋氏は、「今回は、これまで全国各地からいただいた数多くの激励と批判にこたえて、ささやかながら新しい工夫を加えたつもりである。たとえば、財政政策のありかたや諸外国の財政の実情などのほか、33年度予算の性格というべきものについても、相当の紙数を費やした。また、巻末の資料はとくに実務家の方々に役立つよう配慮したつもりである」と述べられている⁹⁾。実際には、記されている以上に数多くの変更が行われている。

1957年度版から変更されたところを順に記していけば、以下の諸点を挙げることができる。

① 「目次」が詳しくなった。1957年度版までは「章」とその次の「節」まで載せられていたのが、節の次の区分（本稿では「項」と呼ぶこととする）まで載せられるようになった。

② 1957年度版の10章建てが、1958年度版では9章建てになり、章が1つ減った。これは1957年度版の第10章「経済自立と財政」が削除されたからである。経済運営の課題が「経済自立」から「経済成長」に移ったからであろう。ただし、第10章の「戦後財政の歩み」などの内容は1958年度版第1章第3節、第4節、第3章に盛り込まれている。

1955～57年度版の「経済自立と財政」の章は、当面する財政運営に関する編者の「意見」にわたる記述が多かったので、この変更は編者の「意見」が少なくなったことを意味する。『図説』が“論争書”としての性格を薄め、“解説書”としての性格を強めたわけであり、面白みが少なくなったともいえよう。

③ 第1章が「国民経済と財政」から「国の経済と財政」に変更された。変更の意味は不明だが、「民（国民）」の立場・視点の放棄（？）と思わず突っ込みを入れたくなる。内容も大幅に変更され、「1. 財政とは何か」、「2. 財政の機能」、「3. 戦後の財政の歩み」、「4. 財政と経済の発展」という4つの節で構成されている。すなわち、1957年度版第1章の第3節「予算の意味」、第4節「予算のしくみ」を1958年度版では第2章に移動する一方、1957年度版第10章の第1節「戦後財政の歩み」、第2節「昭和32年度予算の編成」、

8) 巻末折り込み資料は枚数。以下同様。

9) 『図説 日本の財政』1958年度版、はしがき、i ページ。

第3節「今後の財政政策」を本年度版の第1章第3節、第4節に移動し書き直された。

④ 第2章「国の収入」が「財政の仕組み」に変更された。内容も収入論から財政制度論へ一変し、「1. 予算の意味と仕組み」、「2. 国の収入」、「3. 国の支出」、「4. 財政投融资」という4つの節で構成されている。第1節「予算の意味と仕組み」は1957年度版第1章第3節、第4節からの移動、第2節「国の収入」は1957年度版第2章「国の収入」の縮小、第3節「国の支出」と第4節「財政投融资」は1957年度版第3章「国の支出」からの移動である。

前回（本稿第3章第1節第4項で）、『図説』における収入論の縮小を指摘したが、それはここに始まる。1958年度版では収入論の独立した章がなくなり、財政制度論の1節になっている。

⑤ 1957年度版第3章「国の支出」が第2章に統合される一方、新たに「昭和33年度予算のねらいとあらまし」が第3章として追加された。内容は「1. 昭和33年度予算のねらい」、「2. 昭和33年度予算のあらまし」、「3. 昭和33年度予算と国民経済」という3つの節で構成されている。

⑥ 支出各論（第4章～第9章）については表題は同じであるが、内容はそれぞれ変更されている。第4章「国土の産業」は3節建てから4節建てになり、冒頭に「1. 国富のはたらきと財政」が置かれ、第2節には「2. 国土の保全と開発——公共事業——」と副題が付けられた。

第5章「民生の安定」は8節建てから7節建てへと節が1つ減らされた。これは1957年度版第2節「生活保護」を、1958年度版では第2節「社会福祉」の中を含めたことによる（この点は後述する）。

第6章は、表題が「教育と文化」から「教育と科学技術」に変更され、第5節の表題が「科学技術と財政」から「科学技術の振興」に変えられた。

第7章「国防と治安」は、節が2節建てから7節建てへ5つも増やされ、「1. 国土の防衛」、「2. 自主防衛体制と集団安全保障」、「3. 防衛費と経済力」、「4. 昭和33年度の防衛計画と予算」、「5. 防衛支出金と米軍の撤退」、「6. 防衛産業の現状」、「7. 国内の治安」となり、第2項から第6項が新設された。

第8章「国の債務」は、逆に4節建てから2節建てに減少し、「1. 国債と借入金」、「2. 戦争による対外債務」になった。

第9章「地方財政」は、第3節が年次にあわせた表題に変わっただけである。

⑦ 「資料」の枚数が8枚から17枚へ倍以上に増えた。そのうち最後の2枚は巻末折り込みとされる大きなものである。巻末折込資料は1962年度版まで続く。

⑧ 「索引」の表題が「事項索引」に変わった。中身に変更はない。

なお、ここでは触れられないが、表題の変更は内容上の変更を伴うことが多い。それは以降の版でも同様であるが、この点の注記は以降では繰り返すことはしない。

ところで、上記⑥で第5章「民生の安定」の節構成の変更を述べた際、1958年度版では

「生活保護」を「社会福祉」の中に含めたことを指摘した。この変更は「社会福祉」の概念を社会保障制度審議会「社会保障制度に関する勧告」（1950年、以下「1950年勧告」と呼ぶ）に基づいて理解したためのものである¹⁰⁾。

確かに、1950年勧告では、「ここに、社会福祉とは、国家扶助の適用をうけている者、身体障害者、児童、その他援護育成を要する者が、自立してその能力を発揮できるよう、必要な生活指導、更生補導、その他の援護育成を行うことをいうのである」¹¹⁾と述べているので、「国家扶助」を「社会福祉」の概念の中に含めているようにみえる。

ただ、これは誤解であって、1950年勧告はそのすぐ後で、「現行の生活保護法においては、金銭又は現物の給付による経済保障に属するものと、要保護者個々人の環境、性格、能力等に応ずる個別処遇に属するものとを同時に規定している。従って、国家扶助を経済保障として確立する本制度においては、後者に属するものを国家扶助から明確に区別し、社会福祉の一環として取扱うこととする」¹²⁾と述べて、「金銭又は現物の給付による経済保障に属するもの」と「要保護者個々人の環境、性格、能力等に応ずる個別処遇に属するもの」とを区別し、後者のみを「社会福祉の一環」としている。したがって、「国家扶助」（＝生活保護）そのものは「社会福祉」のカテゴリーに含めていない。

実際、1950年勧告は、「社会保障制度は、社会保険、国家扶助、公衆衛生及び社会福祉の各行政が、相互の関連を保ちつつ総合一元的に運営されてこそはじめてその究極の目的を達することができるであろう」¹³⁾と述べて、社会保障制度が社会保険、国家扶助、公衆衛生、社会福祉という4分野で構成されると認識しており、勧告自体が第1編「社会保険」、第2編「国家扶助」、第3編「公衆衛生及び医療」、第4編「社会福祉」、第5編「運営機構及び財政」という編別構成で作られている¹⁴⁾。

（2）1959年度版（大蔵省大臣官房調査課長 中嶋晴雄編）

1959年度版は前年度に続き中嶋晴雄氏の編集であり、章別構成は以下の通りである。

はしがき（1）

目次（12）

第1章 財政のはたらきと国民経済（35）

第2章 わが国財政の歩み（17）

第3章 財政の仕組み（44）

10) 同上、192～193ページ。

11) 社会保障制度審議会「社会保障制度に関する勧告」1950年10月16日、40ページ（勧告の文章とページ数は国立社会保障・人口問題研究所のホームページ掲載のものより引用 <http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryou/no.13/data/shiryou/syakaifukushi/1.pdf>）。

12) 同上、41ページ。

13) 同上、31ページ。

14) 同上。

- 第4章 昭和34年度予算のねらいとあらまし（21）
- 第5章 昭和34年度税制改正と今後の課題（28）
- 第6章 国土と産業（43）
- 第7章 社会保障（27）
- 第8章 教育と科学技術（28）
- 第9章 国防と治安（28）
- 第10章 国の債務（21）
- 第11章 補助金（15）
- 第12章 地方財政（21）
- 資料（27，巻末折込2）
- 事項索引（9）

「はしがき」で編者の中嶋氏は、「今年は、これまで未知の方々からいただいた数多くの批判と激励にこたえて、新しい面をかなりとり入れたつもりである。たとえば、財政政策や財政収支の問題，税金や補助金の問題，経費の経済効果の問題などがそれである」¹⁵⁾と述べている。前年度版と同じ編者であるが，構成は大幅に変更された。

① 9章建てから12章建てへ，章が3つも増やされた。新設された章の1つめは，第2章「わが国財政の歩み」である。これは前年度版第1章第3節「戦後財政の歩み」を独立させるとともに，1955年度版第11章「日本経済のあゆみと財政」と同じく戦前についても含み，「1．明治維新より終戦まで」，「2．終戦から現在まで」の2つの節で構成されている。

2つめは，第5章「昭和34年度税制改正と今後の課題」である。第5章には3つの節が設けられ，「1．昭和34年度税制改正のあらまし」，「2．租税収入の大きさと租税負担」，「3．今後の税制についての若干の問題」で構成されている。税制・税制改正に関する章が設けられたことは評価できる。

3つめは，第11章「補助金」である。第11章には3つの節が設けられ，「1．補助金の概観」，「2．補助金の流れ方」，「3．補助金の問題点」で構成されている。

② 第1章は，表題が「国の経済と財政」から「財政のはたらきと国民経済」に変更された。財政史の記述を第2章に移したことにより，節構成は「3．財政資金のはたらき」，「4．財政政策の考え方」となった（最初の2つの節は同じ表題）。

③ 第3章「財政の仕組み」（1958年度版第2章）は，表題に変わりはないが，4節建てから2節建てになった。これは1958年度版第2節～第4節を「2．国の収入と支出」に統合したことによる。これにより，財政投融资は節の名称に登場しなくなった。

④ 第6章「国土と産業」（1958年度版第4章）では，1958年度版第1節「国富のはたらきと財政」が削除され，4節建てから3節建てになった。

15) 『図説 日本の財政』1959年度版，はしがき，i ページ。

⑤ 1958年度版までの「民生の安定」(1958年度版第5章)が、1959年度版では第7章「社会保障」に変更された。7節建てが4節建てになり、1958年度版第4節～第6節(保健衛生・失業対策・住宅対策)が第4節「公共サービス」に統合されるとともに、1958年度版第7節「恩給」が削除された。第1節の表題も「社会保障制度のあらまし」から「社会保障とはなにか」に変更された。公共部門の仕事はすべて「公共サービス」(翌年から「公共サービス」)であるから、用語の使い方としては適切でない。

⑥ 第9章「国防と治安」(1958年度版第7章)は、7節建てから5節建てになった。「国防」の部分が大幅に改変され、「1. わが国の防衛体制」,「2. 防衛費と経済力」,「3. 防衛力整備計画の進展」,「4. 在日米軍の任務と防衛支出金」,「5. 国内の治安」で構成されている。

⑦ 第10章「国の債務」(1958年度版第8章)は、2節建てから5節建てになり、「1. 国の債務のあらまし」,「2. 国債と借入金の現状」,「3. 国債と借入金の処理」,「4. 賠償」,「5. その他の対外債務」で構成されている。

⑧ 第12章「地方財政」(1958年度版第9章)は、3節建てから2節建てになった。これは1958年度版第2節と第3節が統合されたことによる。

⑨ 巻末に2枚の大きな表「わが国の主要経済指標」と「外国の主要経済指標」が折り込みで追加された。

(3) 1960年度版(大蔵省大臣官房調査課長 堀込聰夫編)

1960年度版は堀込聰夫氏の編集による。章別構成は以下の通り。

はしがき (1)

目次 (14)

第1章 財政のはたらきと国民経済 (44)

第2章 わが国財政の歩み (18)

第3章 財政の仕組み (41)

第4章 昭和35年度予算のねらいとあらまし (39)

第5章 国土の保全と開発 (24)

第6章 産業と貿易 (34)

第7章 民生の安定 (31)

第8章 教育と科学技術 (30)

第9章 国防 (18)

第10章 国の債務 (21)

第11章 その他の一般行政費 (9)

第12章 地方財政 (24)

第13章 補助金 (15)

資料 (23, 巻末折込2)

「はしがき」において、編者の堀込氏は、「今年も、これまで熱心な読者の方々からいただいた数多くの激励と批判の御言葉にこたえ少しでも内容の充実に努力したつもりである」¹⁶⁾と述べられているが、具体的な変更箇所については書かれていない。気の付いたところを整理すると、以下の諸点を指摘することができる。

① 目次がさらに詳しくなり、章一節一項から、さらにその下の区分（本稿では「款」と呼ぶ）まで掲載されるようになった。

② 12章建てが13章建てになり、章が1つ増えた。これは、1959年度版までの「国土と産業」の章（1959年度版第6章）が第5章「国土の保全と開発」と第6章「産業と貿易」に分離されるとともに、第11章「その他の一般行政費」が追加される一方、1959年度版で新設されたばかりの「昭和34年度税制改正と今後の課題」の章（1959年度版第5章）が削除されたことによる。

新章の1つめ、第5章「国土の保全と開発」は、「1. 公共事業の2つの効果」、「2. 国土の保全」、「3. 国土の開発」という3つの節で構成されている。

2つめの第6章「産業と貿易」は、「1. 農業の近代化」、「2. 中小企業の育成」、「3. 一般産業対策」、「4. 輸送通信対策」、「5. 貿易の振興」という5つの節からなる。

3つめは第11章「その他の一般行政費」で、「1. 国内の治安」、「2. 徴税」、「3. 外交」の3つの節で構成されている。このうち第1節「国内の治安」は、前年度版まで「国防と治安」の章に含まれていたものである（後述）。

③ 第1章「財政のはたらきと国民経済」は4節建てが5節建てになった。第2節として「財政の役割」が追加されたからであるが、ここでは第1項として「福祉国家と財政」が掲げられている。

④ 1960年度版で表題が変更されたばかり第7章「社会保障」がふたたび第7章「民生の安定」に戻された。内容は4節建てから2節建てに変更され、1960年度版第1節～第3節が第1節に統合され、「1 社会保障」、「2 公共サービス」になった。

⑤ 第8章「教育と科学技術」では、第1節の表題が「わが国の教育制度と教育水準」から「教育制度と教育水準」へ、第5節の表題が「科学技術の振興」から「科学技術」へ変更された。

⑥ 第9章では、「国内の治安」の節が新設の第11章に移されたため、章の表題が「国防と治安」から「国防」に変更された。内容は、「1 わが国の防衛体制」、「2 防衛費と国民経済」、「3 35年度の防衛庁経費」、「4 駐留軍経費の負担」からなる。

⑦ 第10章「国の債務」では、第2節の表題が「国債と借入金の現状」から「国債の現状」へ、第3節の表題が「国債と借入金の処理」から「国債の償還と利払」へ変更された。

⑧ 補助金と地方財政の章の配置が逆になるとともに、内容も変更された。第12章「地方財政」（1959年度版第12章）では、「1 地方財政の概観」、「2 地方財政の仕組み」、「3 昭和35年度地方財政計画」からなる。第13章「補助金」（1959年度版第11章）では、

16) 『図説 日本の財政』1960年度版、はしがき、i ページ。

「1 補助金の概観」,「2 補助金の問題点」,「3 むすび」で構成されるようになった。

⑨ 創刊時からあった「事項索引」がなくなった。

(4) 1961年度版(大蔵省大臣官房調査課長 青鹿明司編)

1961年度版は青鹿明司氏の編集であり,章別構成は以下の通りである。

はしがき (1)

目次 (15)

第1章 財政のはたらきと国民経済 (41)

第2章 財政のしくみ (63)

第3章 日本の財政の歩み (18)

第4章 昭和36年度予算のねらいとあらまし (52)

第5章 国土の保全と開発 (30)

第6章 産業と貿易 (32)

第7章 社会保障 (25)

第8章 教育と科学技術 (27)

第9章 国防 (21)

第10章 国の債務 (18)

第11章 その他のおもな経費 (11)

第12章 地方財政 (18)

付記 (2)

資料 (30, 巻末折込2)

「はしがき」で編者の青鹿氏は、「今年で7回めの誕生を迎えた『図説日本の財政』のそもそものねらいも,各年度の日本の財政の全貌をわかりやすく紹介することにあつたので,本書でも,昭和36年度予算の背景と内容を体系的に明らかにすることを中心の課題としているが,歴史的な位置づけや経済的な機能などにもふれて,できるだけ立体化することに努めたつもりである」¹⁷⁾と述べられているが,具体的な個所は挙げられていない。

そこで,気の付いたところを整理すると,前年度版からの変更は以下の諸点である。

① 1959年度版から設けられていた「補助金」の章(1960年度版第13章)がなくなったため,13章建てから12章建てになった。

② 第1章「財政のはたらきと国民経済」は5節建てから3節建てに変わった。1960年度版の第1節と第2節,第3節と第4節がそれぞれ1つの節に統合されたため,1961年度版では「1 財政とは何か」,「2 財政の機能」,「3 財政政策」になった。

③ 1960年度版第2章と第3章の配置が逆にされ,第2章「財政のしくみ」(仕組み→

17) 『図説 日本の財政』1961年度版,はしがき,iページ。

しくみ), 第3章「日本の財政の歩み」(わが国→日本) になった。

第2章は2節建てから6節建てに変更され, 「1 予算の意味としくみ」, 「2 国の収入のあらまし」, 「3 国の支出のあらまし」, 「4 補助金」, 「5 財政投融资のしくみ」, 「6 国の財産」で構成されるようになった。国有財産の記述が初めて登場した。第3章は表題が変わったくらいで, 内容に変更はない。

④ 第4章「昭和36年度予算のねらいとあらまし」は2節建てから3節建てになった。1960年度版第2節第4項「昭和35年度予算と国民経済」が第3節「昭和36年度予算と国民経済」にされたためである。

⑤ 第5章は「国土の保全と開発」が「国土の開発と保全」にされて, 「開発」が表に出されるようになった。節の構成も, 「1 経済発展と公共投資」, 「2 国土の開発」, 「3 国土の保全」, 「4 むすび」に変更された。

⑥ 第6章「産業と貿易」では, 第2節の表題が「中小企業の育成」から「中小企業の近代化」に変更された。

⑦ 社会保障関係の第7章は, 1960年度版で表題が「民生の安定」と昔のものに戻されたが, ふたたび「社会保障」に変更された。この章の表題はなかなか安定しない(表3-6)。節の構成も改変され, 「1 社会保障とは何か」, 「2 わが国の社会保障制度」, 「3 公的扶助」, 「4 社会保険」, 「5 公共サービス」とされた。なお, 第3節「公的扶助」には, 「生活保護」以外に, 「児童および母子福祉」と「その他の社会福祉制度」も含むので, 用語の使い方としては適切といえない。

⑧ 第8章「教育と科学技術」では, 第1節の表題が「教育制度と教育水準」から「教育制度と教育普及度」に変更された。

⑨ 第9章「国防」では, 第2節～第4節の表題が変更され, 第2節は「防衛費と国民経済」から「国民経済における防衛費」, 第3節は「35年度の防

表3-6 『図説』における社会保障関係の章の変遷

年度版	章	表題
1955	第7章	民生の安定
1956	第5章	民生の安定
1957	第5章	民生の安定
1958	第5章	民生の安定
1959	第7章	社会保障
1960	第7章	民生の安定
1961	第7章	社会保障
1962	第8章	社会福祉
1963	第8章	社会福祉
1964	第1部第5章	国民の福祉
1965	第1部第5章	国民の福祉
1966	第1部第5章	国民の福祉
1967	第1部第5章	国民の福祉
1968	第1部第5章	国民の福祉
1969	第6章	社会保障
1970	第6章	社会保障
1971	第6章	社会保障
1972	第6章	社会保障
1973	第1部第4章	社会保障の充実
1974	第1部第5章	社会保障の充実
1975	第1部第4章	社会保障の充実
1976	第1部第4章	社会保障の充実
1977	第1部第4章	社会保障の充実
1978	第1部第4章	社会保障の充実
1979	第2部第4章	社会保障の充実
1980	第2部第4章	社会保障の充実
1981	第2部第3章	国民生活の安定
1982	第2部第3章	国民生活の安定
1983	第3部第3章	国民生活の安定
1984	第3部第3章	国民生活の安定
1985	第3部第3章	国民生活の安定
1986	第3部第3章	国民生活の安定
1987	第3部第3章	国民生活の安定
1988	第3部第3章	国民生活の安定
1989	第3部第3章	国民生活の安定
1990	第3部第3章	国民生活の安定
1991	第3部第3章	国民生活の安定
1992	第3部第3章	国民生活の安定
1993	第3部第3章	国民生活の安定
1994	第3部第3章	国民生活の安定
1995	第3部第3章	国民生活の安定
1996	第3部第3章	国民生活の安定
1997	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
1998	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
1999	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2000	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2001	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2002	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2003	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2004	第Ⅲ部第3章	社会保障の構造改革
2005	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2006	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2007	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2008	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2009	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2010	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2011	第Ⅱ部第3章	社会保障の構造改革
2012	第Ⅱ部第4章	社会保障
2013	第Ⅱ部第4章	社会保障

衛庁経費」から「36年度の防衛力整備計画」へ、第4節は「駐留軍経費の負担」から「施設の提供と軍事顧問団」へ変わった。

⑩ 第10章「国の債務」では、第2節が「国債の現状」から「国債および外債の変遷と現況」に変更された。

⑪ 第11章は「その他の一般行政費から「その他のおもな経費」に変更された。同時に、皇室、国会関係費が追加され、「1 皇室」、「2 国会」、「3 裁判、検察、矯正官署」、「4 警察」、「5 徴税」、「6 外交」の6節建てになった。

⑫ 第12章「地方財政」は節の内容が変更され、第1節は「地方財政の概観」から「地方財政のしくみ」へ、第2節は「地方財政の仕組み」から「国の財政と地方の財政」へ、第3節は「昭和35年度地方財政計画」から「最近の地方財政」へ改変された。

⑬ 章ではないが、本文の末尾（資料編の前）に「付記」が設けられた。「付記」は1969年度版まで続く（1968年度版はなし）。

ところで、⑬の「付記」について補足しておく、これは予算と法律のギャップについて述べたもので、以下のような文章である。

「本書では、昭和36年度の予算を中心として、財政のしくみや内容をできるだけ忠実に記述するように努めた。ただ予算の実行にあたっては法律上の裏付けを必要とする場合が少なくない。去る6月8日に終了した第38回通常国会に政府から提出した法律案211件のうち、123件がこのような予算に係る法律案である。

本来、予算も法律も同じ国会で審議されるものであるから、両者の間に食い違いは起こらないはずであるが、国会運営上のいろいろの事情から、予算が通っても法律案が成立しなかったり、予算に所要の経費が計上されていない法律案が議員立法のかたちで作られたりすることがある。現に、この国会でも上述した123件の政府提出予算関係法律案のうち、21件が不成立となった。

このような予算と法律のギャップは次の国会で調整されることとなろうが、それまではせっかく予算で認められた政策も実行が見送られるわけである。次に、未成立予算関係法律案のうち本文の記述に係るものを、参考のために掲げておく。

1 国土の保全と開発に関するもの（第5章関係）

水資源開発公団法案（水資源開発公団の設置組織および運営）

2 産業と貿易に関するもの（第6章関係）

麦対策に関する特別措置法（作付転換奨励金の交付）

大豆・なたね交付金法（集荷業者を通ずる生産者への交付金の交付）

農業近代化助成資金の設置に関する法律案（農業近代化助成資金に対する繰入れ）

農業近代化資金助成法（近代化資金の利子補給に対する補助）

農業信用基金協会法（都道府県の出資に対する補助）

畜産物の価格安定等に関する法律（畜産振興事業団に対する出資）

農業災害補償法の一部を改正する法律案（新制度の普及に対する補助）

石炭鉱業合理化臨時措置法の一部を改正する法律案（石炭鉱業合理化事業団に対する追加出資）

3 民生の安定に関するもの（第7章関係）

年金福祉事業団法案（厚生年金保険、船員保険および国民年金の福祉施設の設置等のための事業団の設置）

国民年金法の一部を改正する法律（福祉年金の支給範囲の拡大）

児童扶養手当法案（児童扶養手当の支給範囲の拡大）¹⁸⁾

『図説』の記述内容に対する編者の慎重な姿勢を表すものといえよう。なお、その後の版における「付記」も同様の内容であるので、繰り返さない。

（5）1962年度版（大蔵省大臣官房調査課長 青鹿明司編）

1962年度版も前年度に続き青鹿明司氏の編集である。章別構成は以下の通り。

はしがき（1）

目次（14）

第1章 財政のはたらきと国民経済（41）

第2章 財政のしくみ（59）

第3章 日本の財政の歩み（23）

第4章 昭和37年度予算のねらいとあらまし（27）

第5章 昭和37年度税制改正のねらいとあらまし（14）

第6章 国土の保全と開発（22）

第7章 産業と貿易（25）

第8章 社会福祉（20）

第9章 教育と科学技術（22）

第10章 国防（19）

第11章 国の債務その他（11）

第12章 地方財政（14）

付記（1）

資料（23，巻末折込2）

「はしがき」での編者の言葉は、前年度版とはほぼ同一文で、「今年で8回めの誕生を迎えた『図説日本の財政』のそもそものねらいも、各年度の日本の財政の全貌をわかりやすく紹介することにあつたので、本書でも、昭和37年度予算の背景と内容を体系的に明らかにすることを中心の課題としているが、歴史的な位置づけや経済的な機能などにもふれて、できるだけ立体化することに努めたつもりである」というものである¹⁹⁾。

18) 同上，357～358ページ。

そこで、前年度版からの変更点を整理すると、以下の諸点を挙げることができる。

① 12章建ては変わらないが、第5章として「昭和37年度税制改正のねらいとあらまし」が追加される一方、1961年度版第11章「その他のおもな経費」が削除されている（後述）。

第5章「昭和37年度税制改正のねらいとあらまし」は、「1 内国税改正のねらい」、「2 内国税改正のあらまし」、「3 関税改正のねらいとあらまし」の3節で構成されている。税制改正の章建ては、1959年度版以来である。

② 第1章が3節建てから4節建てになった。これは1961年度版第2節「財政の機能」が1961年度版では第2節「財政の役割」と第3節「財政の機能」に分割されたことによる。1960年版ではこの形であったから、それに戻したことになる。

③ 第2章が6節建てから5節建てになった。これは1961年度版第4節「補助金」が削除されたことによる。

④ 第7章「産業と貿易」では、第1節の表題が「農業の近代化」から「農林漁業の近代化」に変更され、林業・水産業の振興が加えられた。また、第5節についても「貿易の振興」から「貿易の振興と経済協力」に変更されて、経済協力の推進の記述が追加された。

⑤ 社会保障に関する章では、表題がふたたび変更され、1961年度版第7章「社会保障」が1962年度版では「社会福祉」になった。そして節の構成も5節建てから、ふたたび1961年度と同じ「1 社会保障」、「2 公共サービス」の2節建てになった。もっとも、「社会保障」の概念の使い方が、1961年度版では「生活保護」、「児童および母子福祉」、「その他の社会福祉制度」、「医療保険」、「年金」、「失業保険」とたんに並列にならべていただけだったのが、1962年度版では「公的扶助」、「社会福祉」、「社会保険」と正しく整理して用いられるようになった。

⑥ 第10章「国防」では、第4節が「施設の提供と軍事顧問団」から「駐留アメリカ軍施設と軍事顧問団」に変更された。

⑦ 1961年度版第10章「国の債務」章は同第11章「その他のおもな経費」を統合して、1962年度版では第11章「国の債務その他」に変更され、「1 国債」、「2 賠償等特殊債務」、「3 その他おもな経費」に編成替えされた。

⑧ 第12章「地方財政」では、1961年度版の第1節「地方財政のしくみ」が第2節、第2節「国の財政と地方の財政」が第1節に入れ替えされた（第3節「最近の地方財政」は同じ）。

（6）1963年度版（大蔵省主計局主計官 青鹿明司，同大臣官房調査課長 前川憲一編）

1963年度版は、編集3年目の青鹿明司氏と、前川憲一氏の2人の編集である。『図説』の中で唯一の2人編集であるが、その事情について、「本書の編集は大部分前任調査課長青鹿明司によってなされたものであるが、途中、異動があったため、青鹿および前川両名の共編ということになった」²⁰⁾と記されている。

19) 『図説 日本の財政』1962年度版、はしがき、i ページ。

1963年度版の章別構成は以下の通りである。

はしがき（2）

目次（14）

第1章 財政の働きと国民経済（37）

第2章 財政のしくみ（59）

第3章 日本の財政の歩み（28）

第4章 昭和38年度予算のねらいとあらまし（28）

第5章 昭和38年度税制改正のねらいとあらまし（16）

第6章 国土の保全と開発（24）

第7章 産業と貿易（29）

第8章 社会福祉（25）

第9章 教育と科学技術（25）

第10章 国防（18）

第11章 国の債務その他（14）

第12章 地方財政（16）

付記（1）

資料（32）

「はしがき」で前川氏は、「今年で9回めの誕生を迎えた本書は、できるだけ具体的な事実在即して、財政をありのままの姿でとらえようというねらいを持っており、昭和38年度予算の背景と内容をわかりやすく、かつ体系的に紹介することにつとめたつもりである」²⁰⁾と述べられているだけで、前年度版からの変更箇所などについては触れられていない。

1963年度版を1962年度版と比較すると、12章建て、章の構成、章の表題（第1章を除く）とも1962年度版と変わらないが、節レベルでは以下のような変更がなされている。

① 第1章は、表題が「財政のはたらきと国民経済」が「財政の働きと国民経済」と漢字に変わっただけでなく（傍点引用者）、「1 財政とは何か」以降の構成が変更され、「2 財政の役割の移り変わり」、「3 財政活動の内容」、「4 財政と国民経済」に変わった。

② 第2章「財政の仕組み」は5節建てから、第4節として「予算の執行と決算」が追加されて6節建てになった。

③ 第6章「国土の開発と保全」では、第1節が「経済発展と公共事業」から「公共投資と安定成長」に変更された。

20) 『図説 日本の財政』1963年度版、はしがき、i ページ。

21) 同上。

④ 第7章「産業と貿易」は5節建てが3節建てになったが、それは1962年度版までの内容が「3 昭和38年度予算にみられる措置」に統合された上で、その前に「1 産業対策の必要性」、「2 輸出振興の重要性」が追加されたためである。

⑤ 第9章「教育と科学技術」も5節建てから3節建てになった。第1節の表題が「教育制度と教育普及度」から「わが国の教育制度」になり、1962年度版の第2節～第4節が1つの節に統合されて、第2節「昭和38年度教育予算」になった。その結果、1962年度版第5節の「科学技術」が第3節となった。

⑥ 第10章「国防」では、節の表題が変更され、第1節は「わが国の防衛」が「わが国の防衛体制」に、第2節は「国民経済と防衛費」が「国民経済における防衛費」に、第3節が「昭和37年度の防衛力整備計画」が年次に合わせて「昭和38年度の防衛力整備計画」に、第4節が「駐留軍アメリカ軍施設と軍事顧問団」が「駐留軍への施設提供と軍事顧問団」に変わった。

⑦ 第11章「国の債務その他」では、第2節の表題が「賠償等特殊債務」から「賠償等特殊債務処理」に変わった。

⑧ 第12章「地方財政」では、第3節の表題が「最近の地方財政」から「地方財政の諸問題」に変更された。

⑧ 巻末折込資料がなくなった。

(7) 小括——章構成の時期における『図説』の完成型

上記の1963年度版は、「部」が設けられず、章のみで構成された時期における『図説』の完成型といえるであろう。その理由は、章の内容が豊富になったこと、そしてその内容と構成がある程度定型化されてきたことである。

まず、章の内容が豊富になったことについては、1958年度版から「財政の仕組み」が設けられた。財政史についても、1959年度版から「わが国財政の歩み」が置かれ、戦前も含めた日本財政の歴史が記述されている。1958年度版からは「各年度予算のねらいとあらまし」という表題で年度予算の総説が述べられるようになった。1959年度版から「税制改正」に関する章も置かれるようになった(1960, 61年度版なし)。1960年度版から「国土と産業」が「国土の保全と開発」と「産業と貿易」の2つの章に分離され、前者で主に公共事業、後方で農林水産業や中小企業、貿易振興、経済協力、国鉄・電電・郵政など公企業の予算が記述されている。さらに主要経費以外の経費についても、1960年度版から「その他の一般行政費」が設けられ、1962年度版からは「国の債務」と統合されて「国の債務その他」とされるようになった。

次に、内容と構成の定型化については、とくに1961～63年度版をみると、章の構成が3つのパターンで形成されるようになったことが分かる。すなわち、1つは、全体構成については「財政機能—財政制度—財政史—各年度予算」というパターンが作られており、2つは、その各年度予算については「予算総論—税制改正—支出各論」というパターンが出来上がり(1961年度版は税制改正の章がないが)、そして3つは、その支出各論について

は「公共事業－産業政策－社会保障－教育－防衛－国債費その他－地方財政」という安定した構成が採られている。

こうして、章のみ構成の時期の最後の1963年度版は、章別構成だけを取りあげれば、この時期の『図説』の完成型とみなすことができる。もっとも、各章に踏み込んでみれば、内容は安定しておらず、とても“完成型”といえるところには至っておらず、とりわけ財政機能論（第1章）はそうである。こうした状況はその後も続く。

（続く）

表3-1 『図説 日本の財政』の章別構成の推移(続き)

(9) 1991～93年度版	1991年度版	1992年度版	1993年度版
はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状—予算のあらまし— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第3部 平成3年度予算 第1章 平成3年度予算の特色 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の拡充 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産業施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成3年度財政投融资計画 第4部 わが国財政の歩み 第5部 欧米諸国の財政 第1章 主要国の財政制度の比較 第2章 アメリカ 第4章 ドイツ 第5章 フランス 資料	はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状—予算のあらまし— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第3部 平成4年度予算 第1章 平成4年度予算の特色 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の拡充 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産業施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成4年度財政投融资計画 第4部 わが国財政の歩み 第5部 欧米諸国の財政 第1章 主要国の財政制度の比較 第2章 アメリカ 第4章 ドイツ 第5章 フランス 資料	はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状—予算のあらまし— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第3部 平成5年度予算 第1章 平成5年度予算の特色 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の拡充 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産関係施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成5年度財政投融资計画 第14章 総合的な経済対策の策定と平成5年度補正予算 第4部 わが国財政の歩み 第5部 欧米諸国の財政 第1章 主要国の財政制度の比較 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 資料	

(10) 1994～96年度版

1994年度版	1995年度版	1996年度版
はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状——予算のあらまし—— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第3部 平成6年度予算 第1章 平成6年度予算の特色 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の拡充 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産関係施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成6年度財政投融资計画 第14章 総合経済対策の策定と 平成5年度第3次補正予算 第4部 わが国財政の歩み わが国財政の歩み 第5部 欧米諸国の財政 第1章 主要国の財政制度の比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 資料	はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状——予算のあらまし—— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第3部 平成7年度予算 第1章 平成7年度予算の特色 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の拡充 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産関係施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成7年度財政投融资計画 第14章 阪神・淡路大震災への対応と 緊急円高・経済対策の策定 第4部 わが国財政の歩み わが国財政の歩み 第5部 欧米諸国の財政 第1章 主要国の財政制度の比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 資料	はしがき 目次 第1部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 最近の財政をめぐる諸議論 第2部 財政の仕組みと現状——予算のあらまし—— 第1章 日本の財政制度 第2章 財政の現状と今後の展望 第Ⅲ部 平成8年度予算 第1章 総説 第2章 平成8年度予算の特色及び概要 第3章 国民生活の安定 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 防衛力の整備 第7章 エネルギー対策 第8章 経済協力の推進 第9章 中小企業対策 第10章 農林水産関係施策 第11章 その他の諸施策 第12章 地方財政 第13章 平成8年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政の歩み わが国財政の歩み 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料

(11) 1997～99年度版

1997年度版	1998年度版	1999年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状と財政構造改革 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资制度 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成9年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 その他の主要施策 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 平成9年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第4章 財政構造改革 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资制度 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成10年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 その他の主要施策 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 平成10年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス (参考) カナダ 資料	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第4章 財政構造改革 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资制度 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成11年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 その他の主要施策 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 平成11年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料

(12) 2000～02年度版

2000年度版	2001年度版	2002年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成12年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 その他の主要施策 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 平成12年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成13年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 平成13年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资 第3章 地方財政 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成14年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 平成14年度財政投融资計画 第Ⅳ部 わが国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編

(13) 2003～05年度版

2003年度版	2004年度版	2005年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組み 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资制度 第3章 地方財政制度 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成15年度予算 第1章 総説 第2章 歳入の概要と税制改正 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 財政投融资計画 第Ⅳ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第Ⅱ部 財政の現状 第1章 日本の財政制度 第2章 財政投融资制度 第3章 地方財政制度 第4章 国庫金制度 第Ⅲ部 平成16年度予算 第1章 総説 第2章 社会保障の構造改革 第3章 文教及び科学技術の振興 第4章 社会資本の整備 第5章 経済協力 第6章 防衛力の整備 第7章 中小企業施策の推進 第8章 農林水産業の振興 第9章 エネルギー対策の推進 第10章 国債費 第11章 地方財政 第12章 財政投融资計画 第13章 税制改正 第Ⅳ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅴ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと最近の動き 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 財政投融资 第14章 国庫金制度 第15章 税制改正 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 欧米諸国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 資料編 索引

(14) 2006～08年度版

2006年度版	2007年度版	2008年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと最近の動き 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 第5章 中国 資料編 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと関連する事項 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第17章 金融政策運営について 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 第5章 中国 資料編 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと関連する事項 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第17章 金融政策運営について 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 アメリカ 第2章 イギリス 第3章 ドイツ 第4章 フランス 第5章 中国 資料編 (WEBに移行) 索引

(15) 2009～11年度版

2009年度版	2010年度版	2011年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと関連する事項 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー・対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第17章 金融政策運営について 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 主要国の予算制度の国際比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 第6章 中国 資料編 (WEBに移行) 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと関連する事項 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー・対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第17章 金融政策運営について 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 主要国の予算制度の国際比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 第6章 中国 資料編 (WEBに移行) 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 財政の役割と機能 第2章 財政をめぐる理論 第3章 財政の現状 第Ⅱ部 財政の仕組みと関連する事項 第1章 予算制度 第2章 総説 第3章 社会保障の構造改革 第4章 文教及び科学技術の振興 第5章 社会資本の整備 第6章 経済協力 第7章 防衛力の整備 第8章 中小企業施策の推進 第9章 農林水産業の振興 第10章 エネルギー・地球温暖化対策の推進 第11章 国債費 第12章 地方財政 第13章 予算制度改革 第14章 財政投融资 第15章 国庫金制度 第16章 税制改正 第17章 金融政策運営について 第18章 東日本大震災への対応 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 主要国の予算制度の国際比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 第6章 中国 資料編 (WEBに移行) 索引

(16) 2012～13年度版

2012年度版	2013年度版
はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 日本財政の現状 第2章 財政の役割と機能 第3章 財政をめぐる理論 第Ⅱ部 予算制度と関連する施策 第1章 総説 第2章 平成24年度予算編成の背景と概要 第3章 平成24年度復興特別会計予算 第4章 社会保障 第5章 文教及び科学技術の振興 第6章 社会資本の整備 第7章 経済協力 第8章 防衛力の整備 第9章 中小企業施策の推進 第10章 農林水産業の振興 第11章 エネルギー・地球温暖化対策の推進 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 予算制度改革 第15章 財政投融资 第16章 国庫金制度 第17章 税制 第18章 金融政策 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 主要国の予算制度の国際比較 第2章 アメリカ 第3章 イギリス 第4章 ドイツ 第5章 フランス 第6章 欧州における財政協調 第7章 中国 資料編 (WEB に移行) 索引	はしがき 目次 第Ⅰ部 財政についての基本問題 第1章 日本の財政の現状 第2章 財政の役割と機能 第3章 財政をめぐる理論 第Ⅱ部 予算制度と関連する施策 第1章 総説 第2章 平成25年度予算編成の背景と概要 第3章 平成25年度復興特別会計予算 第4章 社会保障 第5章 文教及び科学技術の振興 第6章 社会資本の整備 第7章 経済協力 第8章 防衛力の整備 第9章 中小企業施策の推進 第10章 農林水産業の振興 第11章 エネルギー・地球温暖化対策の推進 第12章 国債費 第13章 地方財政 第14章 予算制度改革 第15章 財政投融资 第16章 国庫金制度 第17章 税制 第18章 金融政策 第Ⅲ部 我が国財政のあゆみ 我が国財政のあゆみ 第Ⅳ部 諸外国の財政 第1章 主要国の予算制度の国際比較 第2章 アメリカ 第3章 欧州 (イギリス, ドイツ, フランス) 第4章 中国 資料編 (WEB に移行) 索引